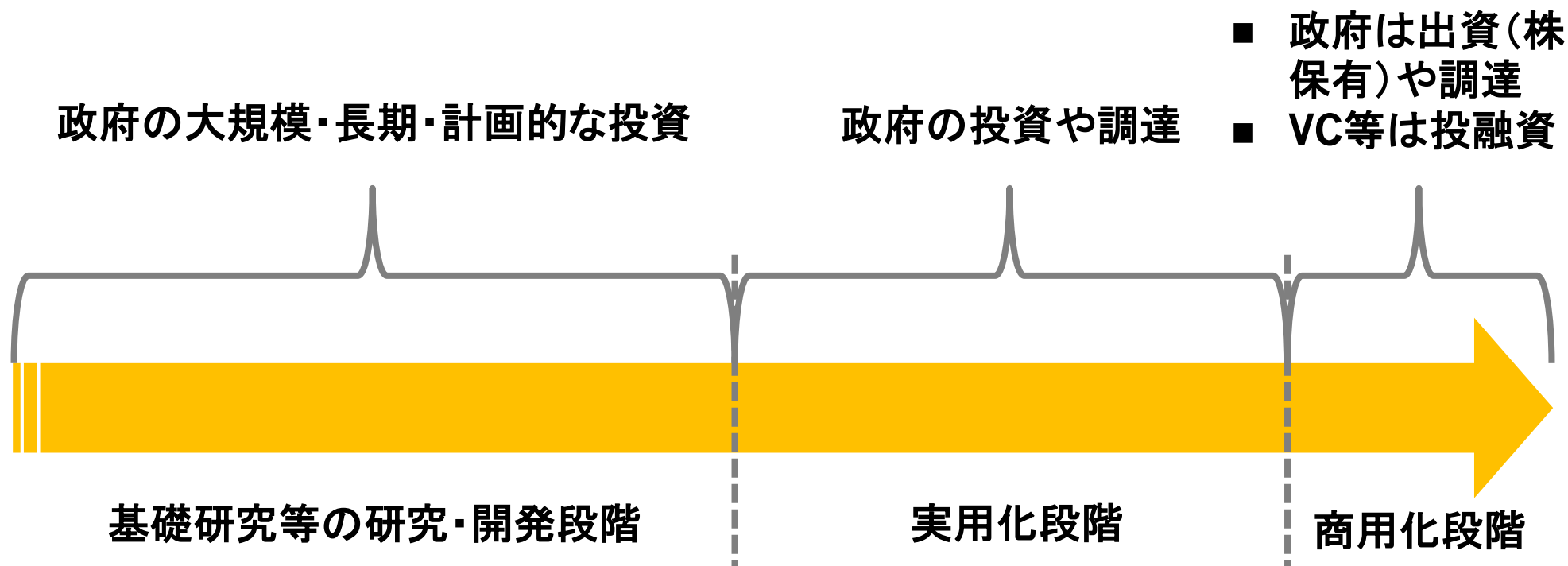


真にイノベーションに資するスタートアップ推進に向けて

室伏政策研究室 代表
政策コンサルタント 室伏謙一

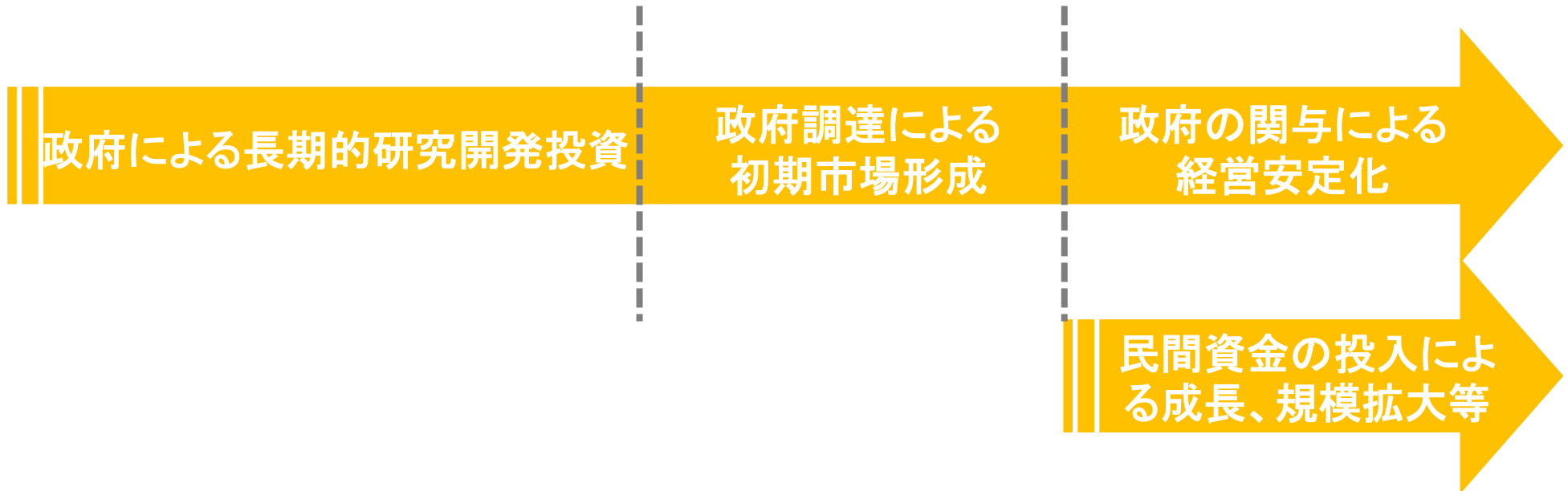
令和8年3月16日

ディープテックのエコシステムの在るべき姿



スタートアップ推進政策はこうした切り分け、
役割分担が重要であり効果的なのではないか。

シームレスな官民連携の投資



- ポイントは官民連携の投資の流れを官主導で創出すること。民がシームレスにその流れに乗る機会を作ること。
- 典型例は米国における軍事関連技術の開発。（最初からデュアルユースを目指すのではなく純粋に軍事関連技術として研究開発し、民間が入ることでデュアルユースへ。その先にスタートアップの成長や規模拡大。）

ディープテック・スタートアップ支援の商用段階における政府の関与の在り方

日本政策金融公庫の役割の拡充の検討

- 新たな法律においてスタートアップに対する出資を行うことができる旨を規定し、経営が安定するまでの間出資(株式の保有)することとしてはどうか。
- これに政府調達を加えれば、スタートアップの経営基盤は安定するのみならず、商用化された技術や製品の安定的な供給体制も確立することが可能となるのではないか。
- 更なる成長等に向けたVC等の民間の金融機関等による安定的な出融資の機会も創出されることになるのではないか。

地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成関係

地域経済の 担い手

- 中小零細企業
 - 地方の国公立、私立大学
- 

地域の スタートアップ

- 中小企業の社内ベンチャー的なものがスピントウトしたもの（株式は当該中小企業が親会社としてメジャーを保有等）
- 地方の大学における基礎研究等の研究開発の結果として生まれた技術等の商用化のためのもの

地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成関係

創出のポイント

- 基礎研究等の研究開発の国及び地公体による支援の枠組みの拡充
- 単なる補助金や短期的な成果を求める事業採択ではなく、中長期的な視点に立ったある程度の規模感を伴った財政的支援に加え、明確な戦略目標を持った研究開発の主導まで
- その先に地域産業クラスターの形成

育成のポイント

- スタートアップとしての育成には経営基盤の安定化が不可欠
- 都道府県等による出資(株式の保有)、積極的な調達、その場合について地方交付税特別交付金の措置等の国の財政支援等
- その先の地方銀行やVCによる出融資